

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	大阪ミナミ地区ダイバーシティ社会形成事業
事業名(副) <small>※任意</small>	支え合いを豊かさにつなげるまちづくり

入力数 主 20 字 副 18 字

実行団体名	Minamiダイバーシティアクション
資金分配団体名	認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
<input checked="" type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	④働くことが困難な人への支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/>	⑥地域の働く場づくりの支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/>	コロナ禍で生じた外国人の貧困問題の解消と困難を共に乗り越え豊かさを共にめざすダイバーシティ社会形成
------------------------	-------------------------------------	---

入力数 49 字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_2.飢餓をゼロに
_3.すべての人に健康と福祉を
_4.質の高い教育をみんなに
_8.働きがいも経済成長も
_10.人や国の不平等をなくそう
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年6月 ~ 2022年2月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (大阪市ミナミ地区)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	大阪市ミナミ地区で多様な事情を抱え、孤立しがちな外国人にルーツをもつ世帯。コロナ禍により、繁華街の極度の不況で、職を失い、貧困状態に陥る人が増え、課題が深刻化し、支援が行き届かなくなっています。	事業 対象者人数	1,000~ 3,000人程度
------	-------------------	------------	--	---------------------------------------	---	-------------	--------------------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
Minamiダイバーシティアクションは、大阪市ミナミ地区の外国にルーツをもつ人の暮らしを支え、ミナミ地区を、すべての人が困難を共に乗り越え豊かさを共にめざす真のダイバーシティ社会にするために新たに結成した団体です。当団体を形成するMinamiこども教室（こども向けの日本語教室）としまルーム（こども食堂）が支援してきた東南アジア系等外国にルーツをもつ世帯とコロナ禍で新たに支援が必要となった外国にルーツをもつ人を支えるために、教育・食料・生活・就労支援を行います。特に、コロナ禍で失業者が急増していることが深刻なため、これまで細々と取り組んできた就労支援を体系的に実施します。また、支援ニーズの拡大に伴い十分な支援が行えなくなっている状況をふまえ、資金と体制を整え法人格取得等持続的な組織体制の構築と、孤立・貧困問題の解消とまち全体の豊かさを共にめざすダイバーシティ社会の形成に向けた、地域・経済団体、行政等多様な団体とのネットワーク体制の形成に取り組みます。 真のダイバーシティ社会では、外国にルーツをもつ人は、地域社会、地域経済の構成員として、共に社会を守り、育てるパートナーです。外国にルーツをもつ児童や生徒が半数を占める南小学校や南中学校が、外国にルーツをもつ世帯にとって安心できる教育環境を提供していると評価され、ミナミに住みつづけたいとの意向を支えに、ミナミ地区をわが国の他の地域を先導する真のダイバーシティ社会とするための機運を高め、外国にルーツをもつ人の生活の質を高めます。
(2)申請団体の概要・事業内容等
①Minamiダイバーシティアクション／Minamiこども教室実行委員会とこどものへや「しま☆ルーム」の2団体が連携し、本事業のために新たに結成。本事業を通じて、運営体制、資金調達等の目処を立てた上で、法人格の取得等コロナ禍でも持続可能な組織づくりをめざします。 ②Minamiこども教室／2013年9月開講。2012年4月に生じたフィリピンルーツ家族の心中事件をきっかけに、当時の南小学校校長先生と現実行委員長を中心に発足。当初は、日本語がわからず授業についていけない小学生を対象に、放課後週1回、日本語教室を実施。繁華街で帰宅時間が遅くなることもあり、送迎活動も行う中で、保護者等家庭での生活相談にも対応。元教師や大学生、研究者等の学習ボランティアの他、小中学校、自治組織等と連携。現在では、回数を増やし中学生向けの教室も開催。任意団体の実行委員会形式で運営。参加者は、週に40名程度で登録者は約80名。登録ボランティアは約200名。うち、中心となって活動しているボランティアは約50名程度。役員は21名。年間事業規模は200万円程度。収入は補助金と寄付金半々程度。支出の大半は、ボランティアの交通費や人件費、こどもたちのレクリエーションの交通費、食事代等。各種マスコミ報道の他、「大阪ミナミの子どもたち 歓楽街で暮らす親と子を支える夜間教室の日々／金光敏／彩流社／2019」で詳細に紹介。 ③しまルーム／週1回、子どもの居場所と食事の支援を行うこども食堂。コロナ禍前は各回35名程度参加。大半は外国にルーツをもつ。コロナ禍中は大小様々な飲食店の支援のもと、お弁当の配布を週2回開催し、食材の配布等も実施。お弁当は各回100食配布。任意団体で、役員4名、ボランティア11名。年間事業規模は100万円程度。収入は補助金と寄付金が半々程度。支出は、食材費の他、調理スペースを兼ねたマンションの賃料等。

入力数 (1) 649 字 (2) 800 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
●社会課題の背景 ミナミ地区では、コロナ禍前は、万博誘致決定もあり、繁華街でのインバウンド需要の高まり等好景気に湧きました。そこでは、わが国の人口減少・少子高齢化もあり、インバウンド需要に対応する人材が不足し、外国にルーツをもつ人たちが地域経済の担い手として活躍し、新たな人を呼び込む雇用の流れが生じていました。今回、本事業への取り組みでも連携する、南小学校では、全児童の約半数が外国にルーツをもつこども、その2割が生活レベルの日本語の読み書きができないという状況で、学習面での課題があった反面、ダイバーシティ社会に向かって大きなねりが生じているという実感もありました。 この好景気の中で新型コロナウイルス感染症が拡大し、店舗の休業、閉店、縮小等により職を失う人が多数生じたことは広く報道されているところです。
●深刻化した社会課題 昨年、特別定額給付金の手続きがわからない等の声をもとに、生活相談会を実施しました。当初は、地域会館に長蛇の列が生じ、次には建物内外に机を並べて対応し、最終的には、行政の協力のもと、公共施設の大ホールで実施するまでになりました。この場面がマスコミに報道され、見過ごされてきた外国にルーツをもつ方の貧困が初めて見える化されました。 社会福祉協議会等の協力のもと事情を聞くと、接客を伴う飲食店等飲食業界に従事していた方の失業等に伴うもので、手持ち資金が底をつき、マスクも入手できない人もいて、会場では生活相談にあわせて、マスクの配布、食料の配布も行いました。 空き店舗が連なる繁華街で職を失った人の問題は深刻で、食料・生活支援を継続しつつ、新たな仕事を確保しないと問題は解決しません。生活の困窮化に伴い深刻化した食料・学習支援には、事業者やボランティアの協力が得られていますが、緊急事態宣言下で量的にも質的にも支援が行き届かない状況がつづいています。

入力数 796 字

III.事業内容

(1)事業の概要
まず、大阪市ミナミ地区で、困窮する外国にルーツをもつ人に、食料・学習・生活支援とあわせて、外国人専門の就労支援事業者との連携のもと就労支援等を行い、暮らしと命を守る。家庭の困窮と孤立から心のケアが必要となっているこどもが多いことから、こどもたちには自然体験等レクリエーションの機会を設ける。つぎに、持続的な支援体制の確立に向けて、活動を見える化し資金調達の窓口ともなるポータルサイトの制作、事務局・法人格取得等の体制づくりを行う。そして、自治組織や経済団体、行政、教育機関等が参画した推進組織を発足し、ミナミ地区での真のダイバーシティ社会の形成に向けた機運を高め、内外に発信する。

入力数 293 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
新型コロナウイルスの感染拡大等が再び生じた場合でも、安心できるセーフティネットを確立します。また、そのために既存のMinamiこども教室、しまルームを後方支援する運営組織として（仮称）Minamiダイバーシティアクションを多方面からの支援のもと事務局体制を整え運営します。そして、ミナミ地区を外国人と共に豊かな地域社会、地域経済づくりに取り組むダイバーシティ社会とする機運が高まった状態をめざします。

入力数 200 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①既存の学習・食料・生活支援に加えて、課題となっていた「 就労支援 」を外部事業者との連携のもと軌道に乗せます。 ②持続可能な資金調達への目処と事務局体制のもと、運営組織の法人格取得等によりワンストップの組織的な支援窓口となる「 運営体制 確立に向けた検討を行います 」。意欲あるボランティアをしっかりと後方支援する体制を整えます。 ③寄付サイトを伴うウェブサイトの開設による深刻な社会課題と支援活動を「 見える化 」し、機運の形成と「 資金調達のシステム化 」します。これまでは支援の限界を考慮し、活動のアピールは控えていました。	①就労相談会への参加人数とマッチング成立人数、取組みの有効性。 ②新組織の設立 に向けた検討 と持続可能で効果的、効率的な事業計画、収支計画の立案。 ③ウェブサイトの開設とそのアクセス数、サイトを通じた寄付額。	①目標数に対する参加者数、就労マッチング成立数の充足度、参加者、要支援者へのアンケート、ヒアリング。 ②ボランティアや関係者へのアンケート、ヒアリング。外部監査者等による評価の実施。 ③目標数、目標額に対するアクセス数、寄付額の充足度。フォロワー等への継続的支援の可能性等についてのアンケート、ヒアリング。	①就労相談会への参加人数＝延100人、マッチング成立数＝10人、成功モデルを組み立てることで、参加者に対して8割の満足度、期待感を獲得。 ②新組織の設立 に向けた検討の実施（研修会の実施、持続可能な事業計画・収支計画の立案） ③アクセス数＝月間100、寄付額＝200万円。	○ウェブサイト開設＝ 2021年12月 ○他の数値目標の達成＝2022年2月

(4)活動	時期
①持続的な資金、体制の確保や就労支援の実績のある先行団体への視察調査	2021年6月
②就労支援（日本語教室の開催、日本語能力検定受験サポート）、マッチング（マッチング事業者と連携した説明会、求職希望者リスト・求人企業リストの作成、相談会、事業所見学会、職業体験等の開催）	2021年7月～2022年2月
③子ども向け遠足事業（心のケアを目的とした自然体験教室等）	2021年8月
④生活相談会（新たなニーズを把握するために、これまでの取り組みの規模を拡充して、食料支援、学習支援等と同時開催）	2021年7月～2022年2月
⑤新たな運営組織「（仮称）Minamiダイバーシティアクション」の設立に向けた検討	2021年6月～2022年2月
⑥活動の見える化と寄付のシステム化を目的としたウェブサイトの企画、制作、開設（2021年12月目標）、運営	2021年6月～2022年2月
⑦ミナミ地区のダイバーシティ社会化を推進する協議体の設立準備	2021年8月～2022年2月
⑧資金分配団体が主催する情報交流会への出席、情報発信	2021年12月～2022年1月
⑨事業の継続に向けた今年度の取り組みの検証と次年度以降の事業計画の立案	2022年2月

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>①金光敏／全体統括、対外折衝、新組織・協議体設立、就労支援／Minami子ども教室実行委員会実行委員長、（特活）コリアNGOセンター事務局長</p> <p>②原めぐみ／就労支援、生活相談、ウェブサイト、通訳／Minami子ども教室実行委員会副実行委員長、和歌山工業高等専門学校准教授</p> <p>③福井潤一郎／新組織設立、子ども向け遠足／こどものへや「しま☆ルーム」代表、Minami子ども教室実行委員会相談役</p> <p>④仲憲一／子ども向け遠足、生活相談／Minami子ども教室実行委員会副実行委員長、こどものへや「しま☆ルーム」実行委員</p>
(2)他団体との連携体制	<p><input type="checkbox"/> コンソーシアム構成団体内での連携</p> <p>①Minami子ども教室実行委員会（任意団体）、②こどものへや「しま☆ルーム」（任意団体）</p> <p><input type="checkbox"/> 外部連携体制</p> <p>①（特活）コリアNGOセンター／技術支援</p> <p>②株式会社YOLO JAPAN（外国人向け就労支援業）／外国人向け就労支援、就労相談会を共催</p> <p>③JEB PARK（地域振興・ホームページ制作業）／委託（就労マッチング、新組織・協議体設立、資金調達、サイト制作）</p> <p>④大阪市立南小学校・南中学校／児童、生徒への周知、相談対応</p> <p>⑤財団法人大阪国際交流センター（予定）／活動の周知</p> <p>⑥大阪市中央区役所（予定）／相談会の会場提供、生活保護対応、ミナミ地区のダイバーシティ社会化を推進する協議体への参加</p> <p>⑦（社協）大阪市社会福祉協議会（予定）／生活相談対応、ミナミ地区のダイバーシティ社会化を推進する協議体への参加</p> <p>⑧道仁自治連合会・道仁地域活動協議会（予定）／相談会の会場提供、外国人の地域組織への加入調整</p> <p>⑨大阪市ミナミ地区の事業者、事業者の参画団体（予定）／ミナミ地区のダイバーシティ社会化を推進する協議体への参加</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>①就労支援でのマッチングの成果／元々、接客を伴う飲食店等での就業目的で来日した人も多く、異分野への転職には大きな不安を抱えています。また、小中学校の支援体制の整ったミナミ地区から生活基盤を移したくない方が多いことが転職時の課題となっています。まずは成功体験を組み立て、具体的な就業イメージの説明と希望に沿った多様な就業先の確保の上、転職後の暮らしをフォローし、質の高い成功モデルづくりに丁寧に取り組みます。コロナ禍が長引くことによる求人需要の低下が懸念されるため、経済界にも働きかけ、幅広くマッチング先を選出します。</p> <p>②新組織の持続可能な運営に向けた資金調達／現在は、安定的に年間300万円程度の資金が確保されているが、常設の事務局体制を伴った組織化には、さらに年間200万円～500万円程度の資金が必要です。全く集まらないとは予測していませんが、コロナ禍の状況や対外折衝の結果により、十分に確保できないリスクが懸念されます。早期に可能性を見極め、柔軟に対応して、無理なく持続できる組織体制づくりを進めます。</p> <p>③ミナミ地区のダイバーシティ社会化を推進する協議体の発足／現在も属人的な信頼関係をもとに、行政や自治組織、社会福祉協議会、研究者、事業者、事業者等から支援を受けていますが、組織的で安定した支援体制とは言えません。各セクターの組織がコロナ禍で疲弊している中、ダイバーシティ社会を推進する前向きな協議の場の発足は不透明と言わざると得ません。ただし、行政や社会福祉協議会は、その必要性は共有していて、地域の機運が高まれば、必然的に参画するとの意向もあり、経済界等との慎重かつ、大胆な折衝が必要とされますが、各団体の意向やタイミングを尊重した丁寧な働きかけで進めます。</p>

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無					
コロナウイルス感染症に係る事業					
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有	<input checked="" type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細 Mianmiこども教室独自で寄付をよびかけ、 2020年度に4回の食材配布を実施しました。
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無	<input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績					
<p>■ 業務受託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度／多文化の保護者サポート事業／大阪市中央区役所／Minamiこども教室実行委員会／委託費43万円 ・2020年度／外国人保護者の困りごと相談事業／大阪市中央区役所／Minamiこども教室実行委員会／委託費43万円 <p>■ 執筆</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の歓楽街で働く外国人親子を支える：Minamiこども教室の取り組み／月刊自治研：コロナ禍の在日・滞日外国人／自治研中央推進委員会／2020年11月62巻734号32-37頁 ・大阪ミナミの子どもたち 歓楽街で暮らす親と子を支える夜間教室の日々／金光敏／彩流社／2019 <p>■ 取材協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎日新聞2021年3月13日「「500円玉貯金が最後の金」シングルマザー、テレサさんの叫び」 ・朝日新聞2021年2月18日「（私の視点）コロナ禍の公的支援 在留外国人にも届くように 金光敏」 ・朝日新聞デジタル2020年12月21日「「年末年始を楽しく」大阪・島之内で食料無料配布」 ・NHK「噂の保護者会」2020年11月7日 ・朝日新聞2020年6月8日「10万円、夢のまた夢 日本に長年住んでも届かぬ人々」 ・毎日新聞2020年6月2日地方版「新型コロナ 在留外国人、営業自粛で困窮 支援相談会に300人「想像以上にひどい状況」 ・朝日新聞デジタル2020年6月1日「「この街で育つ子を」コロナ下の外国人支えるミナミ」 ・NHK2020年5月31日関西ニュース ・朝日新聞2020年5月28日夕刊「外国人家庭ミナミが支える」 ・毎日新聞2020年5月7日「新型コロナ、不安定雇用の外国人家庭を直撃 必要な生活情報届かず」 ・NHK「かんさい熱視線」2020年4月17日 ・NHK「おはよう関西」2020年4月27日 ・ドキュメンタリー映画『（仮）居場所のチカラ』 ・ETV特集『ニッポンで生きていく：外国ルーツの子どもの夜間教室』 ・KBS(韓国放送公社)『世界は今』 <p>■ 講演</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武庫川女子大学生生活美学研究所主催／セミナー：地域日本語教室と子の居場所／2021年3月6日／金光敏 ・龍谷大学国際社会文化研究所主催／ウェブセミナー：コロナ禍と在日外国人～関西在住フィリピン人への影響と支援／2020年6月8日／原めぐみ <p>■ 委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市教育委員会多文化共生教育施策検討委員会有識者ヒアリング委員／2018年～／金光敏 ・大阪市、東大阪市、滋賀県愛荘町／行政委員／2017年～／金光敏 <p>■ 連携実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Minamiこども教室としま ルームは、相互に役員を兼務。新型コロナウイルスの感染拡大後は、Minamiこども教室としま ルームが連携して、お弁当の追加配布等実施。 					